

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

Corporate data

■所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

■設立 昭和52年5月6日

■株式の状況

1 発行可能株式総数	40,000,000株
2 発行済株式の総数	22,459,300株
3 株主数	5,370名
4 大株主の状況 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,680千株	7.87%
(株)フルカワ	1,533	7.18
ピー・イー・チー・フォー・デライト・ロープライズ・ストック・ファンド	1,183	5.54
(株)デンソー	1,122	5.25
(株)埼玉りそな銀行	606	2.84
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	600	2.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	531	2.49
(株)足利銀行	490	2.29
古川陽	325	1.52
森義晴	275	1.29

(注) 1. 自己株式 (1,091,247株) は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■従業員 705名

■資本金 6,388,551,300円

5 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式天秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、製造、販売
シーエム精機株式会社	50,000千円	90.0%	ウェイトチェッカ、金属検出機の製造、販売
株式会社MBS	200,000千円	100.0%	自動車計測に関するエンジニアリングサービスの提供
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売 (米国)
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ループル	100.0%	当社製品の販売 (ロシア)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や技術情報、会社情報等充実した内容となっております。今後も株主の皆さまに向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<http://www.aandd.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

株主確定基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告いたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



株式会社エー・アンド・デイ

〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
<http://www.aandd.co.jp/>



第38期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

A&D 株式会社 **エー・アンド・デイ**

東京証券取引所市場第一部上場 証券コード：7745

A&D Topics

A&Dトピックス

■エンジンベンチシステム (DSP事業)

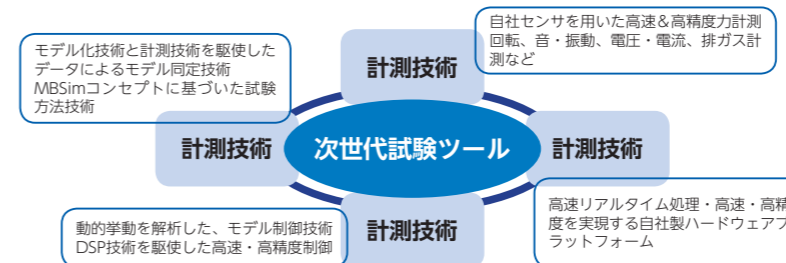
エンジンベンチとは、エンジンの特性を計測する装置です。エンジンとエンジンの出力を吸収するダイナモ (モータ) を同時に制御しながら、圧力・温度・排ガス・トルクなどの多数の項目を自動計測します。

当社のエンジンベンチは、Model Based制御によりラジエータを再現する熱交換器や、エンジンの燃焼圧と発生トルクの解析を可能にする軸トルクセンサ、その他リアルタイム燃焼解析装置や振動・騒音解析装置など、豊富なオプションを用意することで、顧客の要求に柔軟に対応できることが評価され、出荷実績を伸ばしております。



エンジンベンチ外観

MBSim(Model Based Simulation)のコア技術



【当社のエンジンベンチの特長】

- ・実車走行をシミュレーションできる。
- ・機能ごとに製品化・部品化し、製品・部品を追加することでグレードアップできる (iTest)。
- ・複数のベンチを一括管理し、効率よく運用できる (iTest-LA)。
- ・顧客の要求を幅広く満たすために、用途・目的別に標準化したフルラインのベンチを用意している。

■日本アビオニクス(株)からの事業譲受 (計測・計量機器事業)

当社は、2015年3月31日付で、日本アビオニクス(株)の持つ計測事業を譲受する事業譲渡契約を締結しました。

譲渡側である日本アビオニクス(株)の計測事業は、ひずみ量や圧力、加速度などの物理量をデジタルデータとして記録する計測製品、システムの開発・販売を行っておりますが、同社は経営資源の集中と今後の同事業の成長発展のため、当社は同社の計測事業の譲受により、当社計測機器の製品ポートフォリオ及び顧客基盤の拡充が見込めるため、今回の事業譲渡契約に至りました。

今後につきましては、2015年7月1日付で、日本アビオニクス(株)の持つ計測事業に必要な資産を譲受する予定です。

【相手先概要】

社名：日本アビオニクス株式会社
本店：東京都品川区
事業内容：情報システム、接合装置、赤外線サーモグラフィ、工業計測機器、ハイブリッドIC、プリント配線板
東証二部：証券コード 6946

株主の皆様へ

To our shareholders

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、金融政策を背景とした円安、株高基調が続き、大企業を中心に企業収益の改善が見られたものの、消費税率引き上げ等を背景に、実質賃金及び需給ギャップのマイナスが続き、当年度の実質GDP成長率はマイナスになることが見込まれています。

一方、米国では雇用状況の改善や堅調な個人消費等により景気回復が続いておりましたが、昨年同様1月～3月で大幅な急減速となり、先行きが不透明な状況となりました。欧州においては、主要国のドイツでも一時的に減速となったほか、ウクライナ情勢やギリシャの債務問題などもあり依然として不安定な状況が続きました。また、ロシアでは経済制裁を受け低迷を続けていたところに、11月には原油価格と露ルーブルが急落し、苦しい経済状況が続きました。

中国及び新興国では、経済の拡大基調が続いているものの、中国では不動産投資への融資規制等により成長の鈍化が見られました。しかしながら、中国ではアジアインフラ投資銀行設立や人民元の国際通貨化の動き等、着実に世界経済における存在感を高めています。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,501百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は1,696百万円（前連結会計年度比17.8%増）、経常利益は919百万円（前連結会計年度比10.2%減）、当期純利益は163百万円（前連結会計年度比86.5%減）となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき7円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき12円といたしました。

今後の見通しにつきましては、日本国内では前年比較としては消費税率引き上げの影響が薄れ、雇用・所得の環境改善傾向などにより、緩やかに景気回復していくことが期待されます。しかしながら、世界経済を牽引してきた米国では、景気が一時的に急減速したほか、年内にも予想される金融引き締めによる世界経済への影響が懸念されます。また、欧州ではギリシャの債務問題の動向、ロシアに対する経済制裁とロシア経済の動向など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。更に、中国においては経済拡大が続くものの、いわゆる「新常态」という景気減速による不安定化が懸念される状況です。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めて参ります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

計測・計量機器事業は、DSPシステムにおきましては、当連結会計年度に加速した成長を一層強固なものにして参ります。そのため、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案して行くと共に、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続して参ります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力すると共に、精密天秤によって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めて参ります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機については、更なる技術開発と製品の拡充を図ると共に、販売・生産に一層注力して参ります。

一方医療・健康機器事業は、医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器に通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充して参ります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めて参ります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、当連結会計年度において設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedを立ち上げ、生産最適化を図って参ります。

これらの施策によって、通期連結業績見通しは売上高42,400百万円、営業利益1,780百万円、経常利益1,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

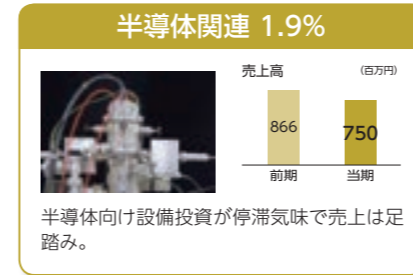
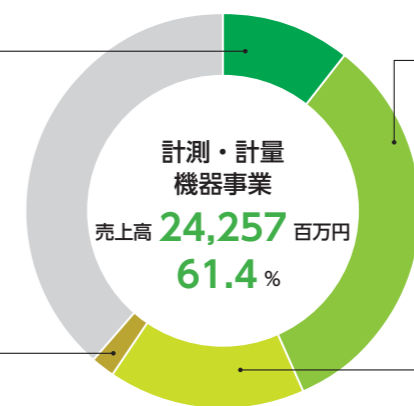
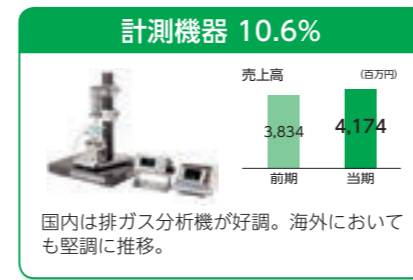


代表取締役
執行役員社長 古川 陽

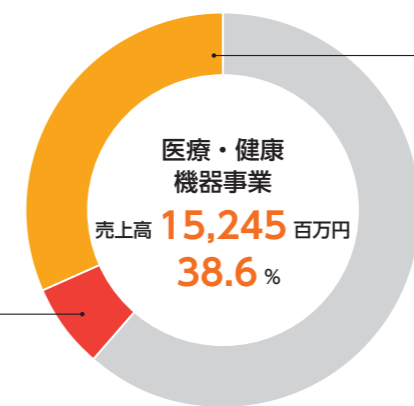
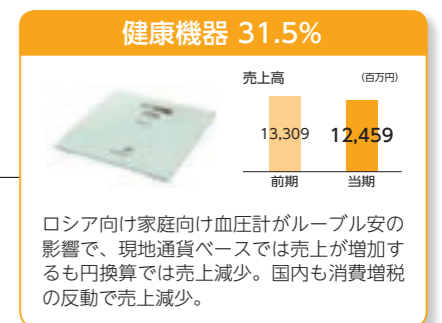
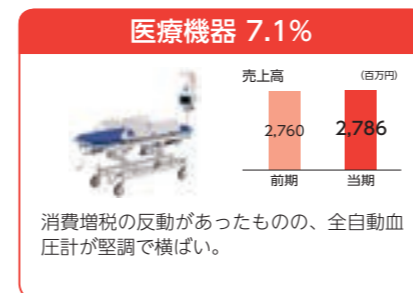
Result of business

営業の概況

計測・計量機器事業

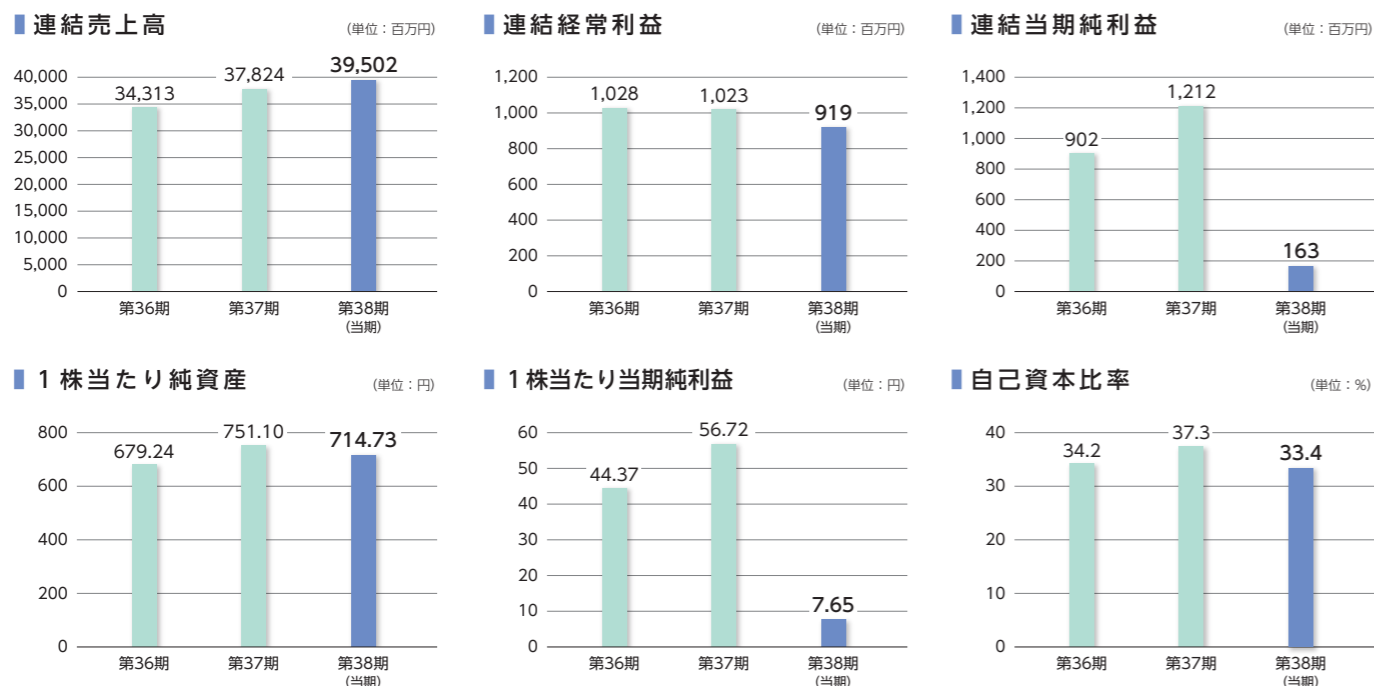


医療・健康機器事業



財務ハイライト

Financial highlights



連結財務データ

Consolidated financial data

